

2023年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7836 URL http://www.avix.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣田 武仁
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)桐原 威憲 (TEL)045-670-7720
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,325	85.0	172	612.7	15	—	10	—	△7	—
2022年3月期	1,797	48.5	24	△56.9	△56	—	△63	—	△73	—
(注) 包括利益	2023年3月期		△16百万円(—%)		2022年3月期		△73百万円(—%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2023年3月期	円 銭 △0.22	円 銭 —	% △0.5	% 0.4	% 0.5
2022年3月期	△2.49	—	△7.5	△3.1	△3.1

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 3,056	百万円 1,465	% 47.9	円 銭 41.65
2022年3月期	2,474	1,481	59.7	42.07
(参考) 自己資本	2023年3月期 1,463 百万円		2022年3月期 1,477 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2023年3月期	百万円 △513	百万円 △129	百万円 189	百万円 421
2022年3月期	11	△60	△183	874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	5.3	196	13.9	40	157.1	35	223.3	10	—	0.28

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	35,129,566株	2022年3月期	35,129,566株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	35,129,566株	2022年3月期	29,362,667株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,175	86.6	15	—	9	—	△10	—
2022年3月期	1,701	50.8	△63	—	△69	—	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△0.29	—
2022年3月期	△2.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	2,908		1,539		52.9		43.83	
2022年3月期	2,498		1,550		62.0		44.12	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,539百万円 2022年3月期 1,550百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する制限が徐々に緩和され、経済活動は緩やかに持ち直しつつあります。一方でウクライナ情勢の長期化、全世界的なインフレの進行によりエネルギー資源の物価上昇、外国為替市場での急激な円安・ドル高など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、広告業界における総広告費は、15年ぶりに7兆円を超え、過去最高となり前年比は、104.4%となりました。媒体別でみると社会の急速なデジタル化を背景に、インターネット広告費は総広告費の43.5%を占めており、大きく成長を続けています。プロモーションメディア広告費のうち、屋外や交通のメディアについては、前年を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きくプロモーション広告費全体としては減少となりました。

このような状況の中、当社グループは感染リスクの低減を確保しつつ、「デジタルサイネージ業界No. 1」を目指すべく積極的な拡大策を展開してまいりました。本施策の一環として2021年11月1日に実施した、株式会社プロテラスの一部事業の吸収分割は、当連結会計年度より年間通じて業績に寄与することとなり、売上高は大幅な増加となりました。一方で利益については、案件数が想定以上に増加したことに伴う外注費の増加等により、販管費が予想を上回ったことに加え、円安の影響による仕入れ価格の上昇や、マーケットにおける価格競争の影響による利益率の低下等により、見込を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,325,662千円（前年同期比85.0%増）、営業利益15,555千円（前年同期は56,441千円の営業損失）、経常利益10,827千円（同63,028千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失7,785千円（同73,045千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。また、当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりです。

①デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門では主にデジタルサイネージのリース、運営部門ではデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門ではデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース部門、運営部門につきましては、リースや月額利用料の契約といったサブスクリプションサービスであることから、契約の増加が安定的な収益につながっております。特に、CMS（コンテンツマネジメントシステム）「DiSi cloud」は堅調に推移しており、契約数、売上ともに増加いたしました。今後も「DiSi cloud」を軸とし、AIサイネージソリューション等を連携したデジタルプラットフォーム「MiRAi PORT」を積極的に展開してまいります。

情報機器部門につきましては、デジタルマーケティング、代理店との連携強化や上述した吸収分割などにより、主力業界として取り組んでいるスタジアムやアリーナ等のスポーツ施設にて大型の案件を受注することができ、さらには新しいマーケットや新規顧客も開拓する事が出来ました。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は売上高3,211,179千円（前年同期比89.1%増）、セグメント利益11,356千円（前年同期は64,439千円のセグメント損失）となりました。

②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。当事業はサブスクリプションモデルの事業が中心となっていることもあり、前期に引き続き安定的に収益を計上することができております。将来的に当社グループの基幹事業とするべく、今後も人員の増強等を積極的に行ってまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高114,482千円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益4,199千円（前年同期は7,998千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,056,936千円となり、前連結会計年度末に比べ582,848千円増加しました。

流動資産は、2,176,532千円となり、前連結会計年度末に比べ604,930千円増加しました。主な要因は、売掛金が増加したこととあります。

固定資産は、880,404千円となり、前連結会計年度末に比べ22,082千円減少しました。主な要因は、償却によるのれんの減少及びリース資産が減少したこととあります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,591,680千円となり、前連結会計年度末に比べ599,086千円増加しました。

流動負債は、1,027,190千円となり、前連結会計年度末に比べ417,799千円増加しました。主な要因は買掛金及び短期借入金が増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は、564,489千円となり、前連結会計年度末に比べ181,287千円増加しました。主な要因は、長期借入金及び預り保証金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は1,465,256千円となり、前連結会計年度末に比べ16,238千円減少しました。主な要因は、当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ453,430千円減の421,244千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益10,827千円の計上や、のれん償却額107,164千円があったものの、売上債権の増加826,667千円、棚卸資産の増加131,674千円等により、513,864千円の支出（前年同期は11,858千円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出72,757千円等により、129,118千円の支出（前年同期は60,951千円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出292,810千円等があったものの、長期借入による収入300,000千円や、短期借入による収入200,000千円により、189,553千円の収入（前年同期は183,582千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、デジタルマーケティング・代理店との連携強化による大型LEDの販売強化や、サブスクリプションサービスが主となるデジタルプラットフォーム「MiRAi PORT」の拡大展開、Value creating事業の更なる成長を図ってまいります。これらにより、次期連結会計年度（2024年3月期）は連結売上高3,500百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益40百万円（同157.1%増）、経常利益35百万円（同223.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（前年同期は7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,674	421,244
受取手形	26,302	13,193
電子記録債権	—	89,947
売掛金	487,015	1,236,845
商品及び製品	72,766	202,731
仕掛品	2,022	8,091
原材料	8,086	3,727
前渡金	83,860	187,538
その他	17,247	14,169
貸倒引当金	△374	△955
流動資産合計	1,571,601	2,176,532
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,607	24,607
減価償却累計額	△1,351	△3,739
建物附属設備(純額)	23,255	20,868
車両運搬具	2,550	2,550
減価償却累計額	△1,478	△1,835
車両運搬具(純額)	1,071	714
工具、器具及び備品	342,862	414,560
減価償却累計額	△307,953	△328,020
工具、器具及び備品(純額)	34,909	86,539
レンタル資産	203,305	203,305
減価償却累計額	△192,441	△196,473
レンタル資産(純額)	10,863	6,832
リース資産	96,368	81,930
減価償却累計額	△58,409	△59,664
リース資産(純額)	37,958	22,265
有形固定資産合計	108,059	137,220
無形固定資産		
のれん	705,501	598,336
その他	26,810	44,852
無形固定資産合計	732,311	643,188
投資その他の資産		
投資有価証券	10,552	45,482
その他	51,562	54,513
投資その他の資産合計	62,115	99,995
固定資産合計	902,486	880,404
資産合計	2,474,087	3,056,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,878	321,609
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	277,710	250,817
リース債務	17,716	14,599
未払法人税等	12,246	14,478
賞与引当金	28,734	25,609
前受金	34,202	125,891
その他	73,902	74,185
流動負債合計	609,390	1,027,190
固定負債		
長期借入金	355,672	389,755
リース債務	26,258	10,567
繰延税金負債	324	13,302
預り保証金	—	150,000
その他	947	865
固定負債合計	383,202	564,489
負債合計	992,593	1,591,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	617,740	617,740
利益剰余金	△348,057	△355,842
株主資本合計	1,477,246	1,469,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	711
繰延ヘッジ損益	—	△7,056
その他の包括利益累計額合計	746	△6,344
非支配株主持分	3,501	2,139
純資産合計	1,481,494	1,465,256
負債純資産合計	2,474,087	3,056,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,797,460	3,325,662
売上原価	1,165,154	2,372,117
売上総利益	632,306	953,544
販売費及び一般管理費	688,747	937,988
営業利益又は営業損失(△)	△56,441	15,555
営業外収益		
受取利息	9	1,205
受取配当金	143	213
為替差益	—	1,712
その他	58	562
営業外収益合計	211	3,694
営業外費用		
支払利息	6,528	8,255
その他	270	168
営業外費用合計	6,799	8,423
経常利益又は経常損失(△)	△63,028	10,827
特別利益		
保険解約返戻金	14,597	—
新株予約権戻入益	1,072	—
負ののれん発生益	583	—
特別利益合計	16,253	—
特別損失		
役員退職慰労金	23,355	—
特別損失合計	23,355	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△70,129	10,827
法人税、住民税及び事業税	3,247	6,981
法人税等調整額	—	12,992
法人税等合計	3,247	19,974
当期純損失(△)	△73,377	△9,147
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△332	△1,361
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△73,045	△7,785

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△73,377	△9,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△34
繰延ヘッジ損益	—	△7,056
その他の包括利益合計	177	△7,091
包括利益	△73,200	△16,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△72,868	△14,876
非支配株主に係る包括利益	△332	△1,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	607,564	124,826	△275,012	457,378	569	—	569	1,072	1,524	460,544
当期変動額										
新株の発行	600,000	501,639		1,101,639						1,101,639
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△73,045	△73,045						△73,045
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,725		△8,725						△8,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					177		177	△1,072	1,976	1,081
当期変動額合計	600,000	492,914	△73,045	1,019,868	177	—	177	△1,072	1,976	1,020,949
当期末残高	1,207,564	617,740	△348,057	1,477,246	746	—	746	—	3,501	1,481,494

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,207,564	617,740	△348,057	1,477,246	746	—	746	—	3,501	1,481,494
当期変動額										
新株の発行	—	—		—						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,785	△7,785						△7,785
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△34	△7,056	△7,091	—	△1,361	△8,453
当期変動額合計	—	—	△7,785	△7,785	△34	△7,056	△7,091	—	△1,361	△16,238
当期末残高	1,207,564	617,740	△355,842	1,469,461	711	△7,056	△6,344	—	2,139	1,465,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△70,129	10,827
減価償却費	35,935	49,366
のれん償却額	44,652	107,164
負ののれん発生益	△583	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146	581
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,734	△3,125
受取利息及び受取配当金	△153	△1,419
支払利息	6,528	8,255
新株予約権戻入益	△1,072	—
売上債権の増減額(△は増加)	△191,631	△826,667
棚卸資産の増減額(△は増加)	108,485	△131,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,343	156,731
前渡金の増減額(△は増加)	157,905	△103,678
預り保証金の増減額(△は減少)	—	150,000
その他	△70,933	79,835
小計	18,541	△503,803
利息及び配当金の受取額	153	1,419
利息の支払額	△6,340	△8,232
法人税等の支払額	△496	△3,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,858	△513,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,327	△31,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,137	—
有形固定資産の取得による支出	△45,784	△72,757
無形固定資産の取得による支出	—	△24,914
その他	△14,977	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,951	△129,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△304,036	△292,810
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△19,546	△17,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,582	189,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,675	△453,430
現金及び現金同等物の期首残高	907,349	874,674
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	874,674	421,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「デジタルサイネージ関連事業」、「Value creating事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルサイネージ関連事業」は、デジタルサイネージの製造・販売・リース・メンテナンス、デジタルサイネージ向けのソリューション及びサービスを提供しております。

「Value creating事業」は、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表と同一であります。セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	1,697,812	99,648	—	1,797,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,440	1,000	△5,440	—
計	1,702,252	100,648	△5,440	1,797,460
セグメント利益 又は損失(△)	△64,439	7,998	—	△56,441
セグメント資産	1,493,307	9,145	971,635	2,474,087
その他の項目				
減価償却費	35,347	147	440	35,935
のれん償却費	44,652	—	—	44,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,268	—	23,378	82,646

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント売上高の調整額5,440千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額971,635千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	3,211,179	114,482	—	3,325,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,298	—	△4,298	—
計	3,215,477	114,482	△4,298	3,325,662
セグメント利益	11,356	4,199	—	15,555
セグメント資産	2,466,919	39,962	550,054	3,056,936
その他の項目				
減価償却費	46,831	147	2,387	49,366
のれん償却費	107,164	—	—	107,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,776	895	—	97,672

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント売上高の調整額4,298千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額550,054千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	42円07銭	41円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円49銭	△0円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,481,494	1,465,256
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,501	2,139
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(3,501)	△2,139
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,477,993	1,463,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,129,566	35,129,566

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△73,045	△7,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△73,045	△7,785
普通株式の期中平均株式数(株)	29,362,667	35,129,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—